

開催日時：令和6年11月8日（金）

14:00～15:30

開催場所：日立市役所 503・504号会議室

出席委員数：28名中16名

1 開 会

2 会長挨拶

第3期総合戦略の骨子（案）について御意見をいただきたいので、よろしくお願いいたします。

3 議 事（進行：会長）

（1）第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（案）について（資料1～3）

事務局より、（資料1～3）に基づき、説明を行った。

4 結 果

- （1）第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（案）については、事務局提示の案で了承を得た。

【主な意見等】

○委員： 障害者の法定雇用率が上昇しているので、障害者の仕事の創出と確保も記載するのはどうか。数値目標、K P Iとして法定雇用率達成企業の割合などにすると分かりやすいのではないかと。

→事務局： 女性や若者の雇用を前面に出させていただいたところであるが、障害者を含めてインクルーシブ社会（包摂的社会）の実現に向けた取組を進めていかなければいけないとの認識はあるので、今後、十分検討した上でK P Iや具体的な取組などに盛り込んでいきたい。

○会長： 「稼ぐ地域」と「安心」というキーワードが2つあり、安心して稼いでいけるという点を評価する指標として、数値目標の例に「市民所得（市町村民経済計算）」を挙げているが、現在の日立市の数値はどのような状況なのか。

→事務局： 令和6年3月に公表された令和3年度の茨城県市町村民経済計算の概要によると、日立市の1人当たりの所得（市民税ベース）は343万2,000円で、茨城県全体の343万8,000円と同程度、県北地域の316万3,000円よりは多くなっている。

○会長： 県内で競争する必要はないので、全国平均又は県平均を目指すなどといった目標の立て方が良い。

○副会長： 中小企業の生産性向上や付加価値創出、D X・G Xの推進は非常に重要であると認識している。

新たな産業団地の整備や企業誘致による就業機会の確保といった取組があるが、魅力のある企業を誘致できないと若者の雇用につながっていかないのではないかと。取組について、現段階の構想を教えてください。

→事務局： 産業団地については、比較的交通利便性の高い南部地区で検討している。

市内の企業においても、拡張するにも土地が不足しているという話もあり、また、若者の雇用ニーズ、就業のニーズに合っている企業の誘致なども含めて検討を進めているところである。

○会長： これまで議論しているとおり、特に若い女性が働きたいと思うような仕事の創出、確保が必要である。

○委員： 基本目標に「女性」、「若者」といったワードが入っているが、女性、若者の意見がどの程度反映されているのか。

教師を目指している方の話を聞くと、県外の大学に進学し、そのまま進学先で就職するケースが多く、日立に戻ってくるという話はあまり聞かない。就職の時に日立に戻れる、進学から就職までを日立で完結するような仕組みがあると良い。

→事務局： 総合戦略策定の基礎調査として、市内の高校生に対するアンケートや転入、転出、転居した若者に対するアンケートに加えて、子育て世帯へのヒアリングなどを実施しており、できるだけ若い世代の意見を反映させた戦略となるよう取り組んでいる。

○会長： 転出者に対するアンケート結果を見ると、日立が嫌になって転出しているのではなく、結婚、出産、進学、就職などのライフイベントをきっかけに転出している方が多い。

○委員： 横断的な目標3（デジタルの力を活用して地方創生を加速化・進化する）の事務局説明において、日立製作所と進めている「共創プロジェクト」の話があったが、現在、共創プロジェクトとして進めている3つの分野（グリーン産業都市、デジタル医療・介護、公共交通のスマート化）と基本目標の関連はどうなっているか。

→事務局： 基本目標1（1）Society5.0の実現に向けた新たなビジネスモデル構築等の促進、（4）地域の特色を活かした産業振興、（5）次世代につなぐ後継者・担い手の確保・育成、また、基本目標4（3）豊かに暮らせるサステイナブルなまちづくりの推進などが関連してくる。

デジタルに関する部分については、できる限り積極的な活用を図っていくので、今後、追加する場合もある。

○委員： 基本目標1の（1）Society5.0の実現に向けた新たなビジネスモデル構築等の促進、（2）地域経済の新たな付加価値を生み出す企業誘致・創業促進は、非常に大事であるが、既存の中小企業支援とは相反する部分があるので、政策のバランスを考える必要がある。

長野県小諸市では、空き店舗を活用した飲食店の起業を行政や金融機関が支援しており、東京圏では開業できないが自己実現を図りたい若者が集まってき

ている。また、沖縄県名護市では大学と連携して大企業とスタートアップ（革新的なビジネスモデルによって社会に変革（イノベーション）をもたらす）企業のマッチングを行って、外から企業を呼び込んでいる。

日立市でのスタートアップ支援というと、どの層をターゲットとするのか。稼ぐ力という正直、飲食店だけではそれほど期待できない。例えば、製造業や建設業のDXを支援するスタートアップを誘致するなど、スタートアップ支援が既存企業の支援につながる取組にすることが重要なのではないかと。

また、国や他の自治体でもスタートアップ支援は既に実施しているので、差別化も必要となる。スタートアップ企業にとって日立市で事業を展開していくメリットは何かといったことを考えた場合に、地域の課題解決にスタートアップを活用する。例えば、本市のものづくり中小企業の課題（スタートアップ企業にとってのビジネスチャンス）を可視化することで、スタートアップ企業の呼び込みと差別化を図れるのではないかと。

また、日立市では民間企業と連携協定を締結してスタートアップを支援する取組をほとんどやっていないと思われるので、まずはそういったところから取り組んでいくのが良い。

→事務局：本市はものづくりのまちであり、中小企業がまちを支えてきたが、この数十年で中小企業数はかなり減少している。企業城下町として多様な中小企業が集積していることが強みであり、中小企業をこれ以上減らさないことが求められている。

そのためにも、既存の中小企業にイノベーションの促進を図っていただき、新しい仕事を見つけていただくといった支援も必要であるとともに、スタートアップ支援についても様々な検討を重ねて進めているところである。

詳しい中身については、専門家の意見をいただきながら、素案として固めていきたいと考えている。

○会長：ただ今、話のあった飲食や骨子（案）に記載されているロングトレイルやアウトドアなど様々な分野があるが、書き出しはものづくり産業となっている。日立といえばものづくり産業であり、大きな方向性としてはものづくり中小企業を応援していくといった内容で良いかと思う。

○委員：日立市にはものづくりのイメージがあるが、中小企業も含めて新製品を生み出すものづくりの力が弱まってきているのではないかと。日立市はものづくりのまちといったイメージがあるので、そのイメージを発信していけばスタートアップ企業を集めやすいのではないかと。

例えば、ゼロイチ（世の中に存在しない製品・サービス、価値などを創出すること）事業者を集めてくることのできれば、稼ぐ力につなげることができる。

ものづくりを支える中小企業という存在は、他の地域とは違う日立市の特徴であるので、イノベーションの促進に取り組む中小企業にはしっかりとした支援を行っていただく。

そのほか、ゼロイチの事業者をどうやって集めてくるかが、最大の課題であり、勝負どころである。

○委員： 基本目標 3 の基本的方向（3）働き、楽しみながら子育てしやすい環境づくりは、必要であると感じるが、言葉が広すぎて、しっかり伝わるのかが懸念される。

求人（人材確保）においても子育て中の女性のミスマッチが多く、その要因の一つとして、午前 9 時から午後 5 時のような通常の勤務時間であれば子どもを保育園に預けられるが、早番・遅番、土日勤務といったシフトの場合は子どもを預けられる環境になっていない。このような人に対しても、もっと働きながら安心して、子育てできるといった趣旨が入れば良いのではないのか。

○会長： 保育園については、毎回、議論されており、関心が高い内容である。

まずは安心して働ける、そして自分の人生も楽しむためには子どもを預けられることができる仕組みが整備され、ミスマッチも解消されることが必要である。これは日立市に限らず全国的な課題ではあるが、第 2 期と比較して新たな課題などが見えてきているのか。

→事務局： 「楽しみながら」というキーワードを今回、新たに追加した。これは、今まで「働きながら」であったが、育児に対する女性の負担が大きいといったことや、国では働いていなくても誰でも子どもを預けることができる、「こども誰でも通園制度」が創設されたことなども踏まえて、「楽しむ」といった言葉を加えていただいた。

今後、5 年間で目指すべき施策の方向としては、保育の量や質を確保することに加えて、育児の負担を軽減するような取組を進めていきたいと考えている。

○委員： 働いていてもいなくても、誰でも子どもを近くで預かってもらえる、これは最大の課題であり、これまでの会議でも再三議論されている。

国の制度として始まっているので、予算を確保した上でしっかりと取り組んでほしい。

災害対応などもあり、市の予算に限りがあることも分かっているが、子育て支援に力を入れているということを PRするのであれば、目に見える形で現れるようにする必要がある。

○会長： まちのコインはうまく人とつながる仕組みになっており、利用者が増加することでオンラインだけでなく対面での人とのつながりにもつながるので、皆さんもぜひ活用していただきたい。

民間企業の調査によると、行政手続のオンライン化の状況は、他の市町村と比較すると日立市は全国的にも進んでいる方であるが、国では 5 万件ある行政手続の 98%が完了、また、茨城県では電子決裁率ほぼ 100%を 4 か月で達成し、住民が行う手続の 60%がオンライン化となっているので、日立市もこれらに追いついていかなければならない。しかし、全てをデジタル化することが正義であるというわけではなく、紙による手続があっても良いと思う。

紙による手続でなければ絶対いけないということがない限りは、環境問題を考えてもデジタル化は進めていく方向である。

○委員： 基本目標 4 の基本的方向（1）安全に暮らせる環境づくりの推進は、犯罪がな

くて安全なのか、それとも、近くに医療体制が充実して健康に生きられることのどちらなのか。

→事務局： 自然災害における防災や防犯による安全、医療体制の充実（健康で生きられる）に対する安全なども含めている。

○委員： 何に対しての「安全」なのかによって、取組内容や指標、検証すべきことが変わってくるので、項目はしっかり分けた方が良いと思う。

防犯で言えば、日立市の刑法犯認知率は県内でも低い方なので、なぜ犯罪が少ないのかをしっかりと検証した上で維持、継続していくことが大事であり、健康面についても課題があるなら原因を検証していくことが必要である。

→事務局： 刑法犯認知率の低さは県内でもトップの方なので、そこが伝わるようにしたい。

素案では、具体的な施策として防犯、医療の安全、災害の安全などといったように分けることとしたい。

○委員： 高校生のアンケート結果の特徴としては、以下のようなものがある。

市内在住者による市への愛着の理由については、地域のイベント、歴史などに誇りを持っている、生活環境・利便性が良いなどの理由が上がってきており、昔から住んでいるといった理由が減ってきている。

市への愛着がない理由としては、スポーツやレジャー環境が不十分であるといった理由が、5年前の20%台から52%と大きく増加している。

また、住みたい、住み続けたい理由の中に治安が良いといった理由が上位にあり、高校生でも治安などは気にしている。

若い人は自分のやりたいことができるといったことを非常に重視しており、また、経済的な充実よりも趣味や余暇の充実を求める生徒が高い。

卒業後の進路については、県外への進学が増えている一方で、就職する割合が減っている。

今住んでいる市町村やその近くで働きたくない理由として、新しい生活を始めたい（憧れ）や様々なチャンスを探めているのはある意味仕方ないと思う。給与（待遇）や生活利便性を求めているような理由を挙げている生徒の割合はそれ程高くないことから、新しい生活をイメージして転出している傾向があるのではないかと。

アンケートの結果とは関係ないが、近年の高校生（若い人）は、男性の方が地元志向の割合が多いのに対して、女性は積極的に新しい環境に飛び込んでいく傾向があり、その結果、若い女性の転出が進んでいるのではないかと。そういう意識を持っている女性に対して魅力を感じてもらえるような取組ができると良いのではないかと。

○委員： 大企業や公務員などの就業環境は恵まれており、健康診断の受診率も高く、また、健康面に問題があっても退職しないで両立できる環境が整っている。一方、中小企業では、健康診断の受診率や精密検査の受検率が低い。また、若者に限らず働き手が減っていく状況なので、働き続けられるような就業環境の整備も取組として必要ではないかと。

○委員： 日立管内は概ね 52%が製造関係の企業であり、求人についても、製造、介護関係が多く、事務職などの女性向けの求人がかなり少ない。また、管内の高校生の進学率は 82%と県内でも高く（鹿嶋管内の進学率は概ね 60%弱）、卒業後に就職する高校生が少なくなっており、県外に進学して就職で地元に戻る方は少ない。

これは県内の全体的な傾向であるが、やはり、県外に転出した方をどうやって地元に戻すかといった取組が大事である。

○委員： 数値目標やK P I の設定について、これまでの会議においても目標やK P I の設定が甘かったのではないかと意見があったが、どのような考え方をもって設定するのか。

現在の戦略では、K P I は達成しているが、目標人口や数値目標などが達成できていないような状況が見られたので、全体として統一性をもって設定していただきたい。

5 閉 会

以 上